

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	565,423,814	固定負債	5,519,855
有形固定資産	475,327,141	地方債	-
事業用資産	367,782,168	長期未払金	238,452
土地	286,958,888	退職手当引当金	5,281,403
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	137,566,891	その他	-
建物減価償却累計額	△ 62,683,337	流動負債	3,826,634
工作物	607,148	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 259,445	未払金	238,179
船舶	881	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 881	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	552,942
航空機	-	預り金	3,035,514
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,346,489
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,592,023	固定資産等形成分	607,646,691
インフラ資産	106,775,139	余剰分(不足分)	△ 1,791,655
土地	91,829,930	他団体出資等分	-
建物	2,688,624		
建物減価償却累計額	△ 1,061,675		
工作物	12,784,990		
工作物減価償却累計額	△ 6,271,341		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,804,611		
物品	2,665,795		
物品減価償却累計額	△ 1,895,961		
無形固定資産	6,033,550		
ソフトウェア	389,242		
その他	5,644,309		
投資その他の資産	84,063,122		
投資及び出資金	6,295,985		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,366,985		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	554,874		
長期貸付金	2,998		
基金	77,306,899		
減債基金	-		
その他	77,306,899		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△ 100,157		
流動資産	49,777,712		
現金預金	7,188,996		
未収金	368,782		
短期貸付金	1,948		
基金	42,220,929		
財政調整基金	42,220,929		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,943		
繰延資産	-	純資産合計	605,855,037
資産合計	615,201,526	負債及び純資産合計	615,201,526

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,489,402
業務費用	39,055,845
人件費	11,832,650
職員給与費	9,298,725
賞与等引当金繰入額	552,942
退職手当引当金繰入額	466,145
その他	1,514,838
物件費等	26,462,503
物件費	20,998,326
維持補修費	1,586,792
減価償却費	3,877,385
その他	-
その他の業務費用	760,691
支払利息	225
徴収不能引当金繰入額	80,520
その他	679,946
移転費用	27,433,557
補助金等	19,753,974
社会保障給付	7,559,758
他会計への繰出金	-
その他	119,825
経常収益	8,955,383
使用料及び手数料	7,632,957
その他	1,322,426
純経常行政コスト	57,534,019
臨時損失	31,507
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,507
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	57,565,526

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	600,900,647	603,513,169	△ 2,612,522
純行政コスト(△)	△ 57,565,526		△ 57,565,526
財源	61,986,552		61,986,552
税収等	47,900,033		47,900,033
国県等補助金	14,086,519		14,086,519
本年度差額	4,421,026		4,421,026
固定資産等の変動(内部変動)		3,600,158	△ 3,600,158
有形固定資産等の増加		5,927,731	△ 5,927,731
有形固定資産等の減少		△ 3,908,928	3,908,928
貸付金・基金等の増加		7,003,582	△ 7,003,582
貸付金・基金等の減少		△ 5,422,227	5,422,227
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	33,364	33,364	
その他	500,000	500,000	-
本年度純資産変動額	4,954,390	4,133,523	820,868
本年度末純資産残高	605,855,037	607,646,691	△ 1,791,655

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,855,435
業務費用支出	35,421,877
人件費支出	12,242,396
物件費等支出	22,585,118
支払利息支出	225
その他の支出	594,137
移転費用支出	27,433,557
補助金等支出	19,753,974
社会保障給付支出	7,559,758
他会計への繰出支出	-
その他の支出	119,825
業務収入	69,953,011
税込等収入	47,289,921
国県等補助金収入	13,725,501
使用料及び手数料収入	7,622,505
その他の収入	1,315,084
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,097,577
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,938,002
公共施設等整備費支出	6,165,645
基金積立金支出	5,669,297
投資及び出資金支出	99,628
貸付金支出	1,003,432
その他の支出	-
投資活動収入	6,005,111
国県等補助金収入	361,018
基金取崩収入	4,187,562
貸付金元金回収収入	1,001,724
資産売却収入	36
その他の収入	454,771
投資活動収支	△ 6,932,891
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,005
地方債償還支出	15,005
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 15,005
本年度資金収支額	149,681
前年度末資金残高	4,003,802
本年度末資金残高	4,153,482
前年度末歳計外現金残高	2,966,005
本年度歳計外現金増減額	69,509
本年度末歳計外現金残高	3,035,514
本年度末現金預金残高	7,188,996

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引 ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計は以下のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	426,921,859	3,872,621	68,650	430,725,830	62,943,663	3,269,327	367,782,168
土地	286,220,106	738,782	-	286,958,888	-	-	286,958,888
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	136,965,868	630,306	29,283	137,566,891	62,683,337	3,256,209	74,883,555
工作物	554,386	52,762	-	607,148	259,445	13,118	347,703
船舶	15,209	-	14,328	881	881	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,166,291	2,450,771	25,039	5,592,023	-	-	5,592,023
インフラ資産	112,345,950	3,172,477	1,410,272	114,108,155	7,333,016	339,110	106,775,139
土地	91,829,930	-	-	91,829,930	-	-	91,829,930
建物	2,688,624	-	-	2,688,624	1,061,675	74,179	1,626,950
工作物	11,371,581	1,415,159	1,750	12,784,990	6,271,341	264,931	6,513,649
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,455,815	1,757,318	1,408,523	6,804,611	-	-	6,804,611
物品	2,614,132	122,552	70,889	2,665,795	1,895,961	188,755	769,834
合計	541,881,941	7,167,651	1,549,812	547,499,780	72,172,639	3,797,192	475,327,141